



去る令和5年1月30日（月）に開催された標記会議内容についてお知らせします。

議題 1. 都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会現状把握調査結果について

事務局から、都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会（以下「都道府県協議会」という。）に対して実施した現状把握調査の結果について説明し、協議の結果、一部文言を修正した上で、都道府県協議会へフィードバックすることが承認された。

〈主な意見〉

- 都道府県協議会へのフィードバック時に、調査結果に関する説明を丁寧に行うべきである。

議題 2. 令和4年度総会の内容について

- (1) 令和4年度取組実績と令和5年度取組案
- (2) 情報共有プログラムの内容

(1) 令和4年度取組実績と令和5年度取組案

事務局から、総合型地域スポーツクラブ全国協議会（以下「全国協議会」という。）の令和4年度取組実績と令和5年度取組案について説明し、事務局提案の内容にて、令和4年度全国協議会総会に諮ることが承認された。

〈主な意見〉

- 令和4年度登録クラブである「1,015クラブ」の検証が必要である。都道府県によって状況が異なるため、都道府県ごとに検証が必要。
- 登録制度の価値を高めるためにも、様々な認証制度を策定する必要があるのではないか。
- 今後、登録クラブ数を分析していく中で、令和3年度までの都道府県協議会を分母とした登録・認証制度運用後の都道府県協議会への加入率を踏まえた分析が必要ではないか。
- 各都道府県において、登録しなかったクラブの理由を把握することで、それぞれのクラブに合ったアプローチが出来るのではないか。

(2) 情報共有プログラムの内容

事務局から、令和4年度全国協議会総会にて実施する情報共有プログラムの内容及び当日の取り進め方について説明し、事務局案の通り行うことが承認された。

〈主な意見〉

- 総会でのグループディスカッションによって、運動部活動との連携に対してマイナスの印象を与えないよう進めることが大事である。
- 各都道府県で運動部活動との連携に取り組む前提でディスカッションを行う方が良い。
- 代表委員が自身の都道府県の現状を把握した上で、総会に参加すべきである。
- いずれは、運動部活動だけではなく、文化部を含めた部活動全体について議論するべきである。

議題3. ブロック別クラブネットワークアクション2023の計画案について

事務局から、ブロック別クラブネットワークアクション2023について、日程、会場及び開催形式について説明した。併せて、令和4年度同様、共通プログラムは「運動部活動改革についての情報共有」をテーマとした内容で行うことを提案した。

協議の結果、事務局提案の内容にて、引き続き準備を進めていくことが承認された。

〈意見〉

なし

議題4. 登録クラブ処分細則 処分基準（案）について

事務局から、全国協議会登録クラブ処分細則の運用にあたり作成する処分基準（案）について説明し、協議の結果、全国協議会処分審査会（以下「処分審査会」という。）委員の意見を踏まえ、引き続き内容を調整することが承認された。

また、調整した内容の確認については、伊端幹事長、処分審査会議長及び処分審査会委員で弁護士である飯田常任幹事に一任することが併せて承認された。

〈主な意見〉

- 登録クラブからの不服申立てのルールについても、予め当該都道府県や当該クラブに対し伝え方が良い。

報告 1. 総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027（案）への意見聴取結果及びその対応について

事務局から、都道府県協議会に対し行った、総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2023-2027（以下「育成プラン 2023-2027」という。）（案）への意見聴取結果及びその対応案について、報告した。

なお、育成プラン 2023-2027 については、意見聴取結果を踏まえ修正案を作成し、令和 5 年 3 月開催予定の第 4 回地域スポーツクラブ育成委員会（以下「育成委員会」という。）で、内容を審議のうえ、策定する予定です。

〈主な意見〉

- 意見聴取結果及び対応について、都道府県協議会へフィードバックするのか。

【事務局より上記に関する回答】
フィードバックする予定である。

報告 2. 運動部活動の地域移行に関する JSP0 の取組

事務局から、「運動部活動の地域移行を踏まえた JSP0 によるジュニアスポーツの環境確保に向けた『ロードマップ』」に基づいた、令和 5 年度から令和 7 年度までの JSP0 の具体的な施策と取組について説明した。

併せて、去る令和 5 年 1 月 16 日に開催した「第 2 回運動部活動の地域移行に向けた JSP0 加盟団体ミーティング」において、JSP0 にて実施した加盟団体における運動部活動改革に向けた具体的な取組の実態調査集計結果や加盟団体での取組事例等について発表を行った旨、報告した。

〈主な意見〉

- 今後、地域スポーツ全体について検討していくにあたり、JSP0 は様々な団体と目に見える形で連携していくべきではないか。
- 子供たちのスポーツ環境は、総合型クラブだけではなく、地域全体で作っていくことが大事である。

報告 3. ブロック別クラブネットワークアクション 2022 の終了

事務局から、ブロック別クラブネットワークアクション 2022 について、全 9 ブロックでの開催が終了し、最終的な参加者数は 820 名であったことを報告した（昨年度から 124 名増加）。

〈主な意見〉

- 次年度以降もオンライン併用を活用した方が、参加者増加に繋がるのではないかと。また、オ

ンライン配信の際、可能であれば字幕を付けた方がより分かりやすくなると感じる。

報告 4. 令和 4 年度専門部会の取組の報告

事務局から、全国協議会専門部会（企画部会、広報部会、男女共同参画部会）における令和 4 年度取組の進捗状況を報告した。

〈意見〉
なし

報告 5. 令和 4 年度第 3 回地域スポーツクラブ育成委員会の報告

事務局から、令和 4 年 12 月 13 日開催の第 3 回地域スポーツクラブ育成委員会で取り扱った全国協議会に関する事項のうち、「令和 5 年度総合型地域スポーツクラブ育成計画・予算」について報告した。

〈意見〉
なし

報告 6. 令和 4 年度地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業（国庫補助事業）

事務局から、令和 4 年 10 月 13 日開催の第 1 回地域スポーツ推進中央協議会の概要について報告した。

〈意見〉
なし

報告 7. 令和 4 年度代表委員の変更

事務局から、令和 5 年 1 月 30 日時点における令和 4 年度全国協議会代表委員の変更について報告した。

【変更後の代表委員】

ブロック	都道府県	氏名	所属クラブ	役職
東北	宮城県	遠藤 良則	特定非営利活動法人スポーツコミュニケーションかくだ	クラブマネジャー
北信越	石川県	竹井 早葉子	特定非営利活動法人かなざわ総合スポーツクラブ	クラブマネジャー
近畿	兵庫県	福田 幸夫	NPO法人加古川総合スポーツクラブ	理事長
中国	鳥取県	後藤 弥	一般社団法人ほうきスマイリースポーツクラブ	代表理事
	岡山県	三宅 厚自	きよねスポーツくらぶ	ゼネラルマネジャー
	山口県	中野 久治	NPO 法人 Goppo ええぞなクラブ	会長

四国	香川県	山口 大輔	とらまるクラブ ONLY・ONE	クラブマネジャー
九州	熊本県	山口 清	長嶺地域スポーツクラブ	会長
	大分県	渡辺 亨治	日出町総合型地域スポーツクラブひまわりのたね	事務局長兼クラブマネジャー

〈意見〉

なし

報告 8. 令和 5・6 年度代表委員の選出状況

事務局から、令和 5・6 年度全国協議会代表委員の選出状況について報告した。

なお、今後は、都道府県協議会に対し、ブロック代表常任幹事の選出を依頼し、令和 4 年度総会にて新代表委員の選出状況を報告する。

〈意見〉

なし

報告 9. 第 16 回全国スポーツクラブ会議 2022 への後援

事務局から、令和 5 年 2 月 24～25 日開催の「第 16 回全国スポーツクラブ会議 2022 in かながわ」へ、全国協議会が後援することを報告した。

〈意見〉

なし

報告 10. JSP0 中期計画 2023-2027 について

事務局から、当協会における 2023 年から 2027 年までの中期計画について、中間まとめを作成した旨を報告した。

〈意見〉

なし

報告 11. 学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインについて

事務局から、去る令和 4 年 12 月 27 日にスポーツ庁及び文化庁にて、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定したことを報告した。

また、本件について、令和 5 年 1 月 5 日に JSP0 から都道府県体育・スポーツ協会及び都道府県協議会に対し周知している旨、報告した。

〈意見〉

なし

報告 12. 令和 5 年度スポーツ振興くじ助成について

事務局から、令和 5 年度スポーツ振興くじ助成金の総合型クラブ活動助成における変更点について、報告した。

【変更点】

○令和 5 年度助成対象者

➡令和 5 年度助成初年度となる団体が除外 ※ (注)

(令和 5 年度総合型クラブ創設支援事業、創設事業、自立支援事業、活動基盤強化事業、クラブマネジャー設置支援事業、クラブマネジャー設置事業における助成対象者)

○令和 5 年度審査の視点

➡総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度における登録クラブであるかの項目が追加

(令和 5 年度総合型クラブ自立支援事業、活動基盤強化事業、クラブマネジャー設置支援事業、クラブマネジャー設置事業)

○令和 6 年度以降の申請要件

➡全国協議会登録基準を満たし、登録クラブとして認定されていることを申請の要件とすることを検討

(令和 5 年度総合型クラブ創設支援事業、創設事業、自立支援事業、活動基盤強化事業、クラブマネジャー設置支援事業、クラブマネジャー設置事業において、スポーツ振興くじ助成金の交付を受けて活動を行う総合型クラブ)

※ (注) 令和 5 年 1 月 30 日に日本スポーツ振興センターホームページにて、「令和 5 年度スポーツ振興くじ助成金に係る追加募集」が公開され、令和 5 年度助成初年度となる団体が助成対象となりました。

〈意見〉

なし